

平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 アルテック株式会社
コード番号 9972 URL <http://www.altech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 張能 徳博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員(経営企画本部長) (氏名) 木根 洸 明
定時株主総会開催予定日 平成23年2月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月25日

TEL 03-5363-0922
平成23年2月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	19,272	△13.1	322	△39.9	365	53.4	7	—
21年11月期	22,182	△20.3	536	△46.0	238	△82.0	△971	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	0.39	—	0.1	2.2	1.7
21年11月期	△50.88	—	△9.6	1.2	2.4

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 210百万円 21年11月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	15,857	9,102	56.2	466.90
21年11月期	17,890	9,407	51.8	485.05

(参考) 自己資本 22年11月期 8,914百万円 21年11月期 9,260百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	693	△437	△825	2,328
21年11月期	943	△959	△816	2,925

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	0.00	—	6.00	6.00	114	—	1.1
22年11月期	—	0.00	—	3.00	3.00	57	778.8	0.6
23年11月期 (予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		—	

3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,000	△17.8	50	△78.5	0	—	0	—	0.00
通期	20,000	3.8	800	148.3	700	91.4	600	—	31.43

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 19,354,596株 21年11月期 19,354,596株
- ② 期末自己株式数 22年11月期 262,499株 21年11月期 262,188株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	14,858	△15.4	△725	—	△683	—	△955	—
21年11月期	17,572	△6.5	△381	—	△294	—	△1,379	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	△50.07	—
21年11月期	△72.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年11月期	12,364	7,697	7,697	62.3	403.18			
21年11月期	15,186	8,720	8,720	57.4	456.73			

(参考)自己資本 22年11月期 7,697百万円 21年11月期 8,720百万円

2. 23年11月期の個別業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	5,000	△32.6	△300	—	△340	—	△350	—	△18.33
通期	14,000	△5.8	50	—	10	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした新興国経済の回復を背景に輸出や生産活動の持ち直しの動きと設備投資下げ止まりの様相が見られましたが、ヨーロッパの金融・財政不安に起因する為替の円高傾向が続き、デフレの進行や雇用情勢の悪化も依然として懸念されるなど、景気の先行きが不透明な中で推移いたしました。

このような市場環境の下、当社グループの国内の主力事業である卸売事業においては、経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰に注力してまいりましたが、当社グループが扱う多くの商品分野にわたり景気低迷の影響を引き続き受け、国内の販売実績は前連結会計年度を大きく下回る結果となりました。一方、海外の主力事業である製造事業においては、中国をはじめとするアジア新興国において、夏場の天候の好影響もあり飲料用等のペットボトルプリフォームの需要が増え販売本数は増加しましたが、為替の影響等により販売実績は前年度にわずかに及びませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は減収となりました。

営業利益については、卸売事業において、人件費の抑制、事務所の一部移転等によりコスト削減に努め、製造事業においては、徹底したコスト管理による生産効率の向上に取り組みました。しかしながら、卸売事業では訴訟にかかる弁護士費用および新型プリンターの研究開発費等が発生したことにより、営業利益は前年同期を下回りました。

経常利益は、持分法による投資利益が大幅に増加したこと等から、前年同期実績を上回りました。

当期純損益は、投資有価証券評価損等の特別損失が発生したものの、役員退職慰労金制度を廃止したことによる役員退職慰労金戻入益が発生したこと等により、前年同期を上回り、わずかながら黒字に転じました。

以上の結果、当期連結業績の数値は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
平成22年11期	19,272	322	365	7
平成21年11期	22,182	536	238	△971
増減率	△13.1%	△39.9%	53.4%	—

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 卸売事業

産業機械・機器分野においては、国内向けの自動車部品成型機械、食品製造機械等の大型案件の売上があり、またタイの連結子会社において現地の日系顧客の新工場向け機器の販売が好調でありましたが、国内の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要は総じて減少し多くの主力機械・機器販売が苦戦したこと等から、前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が夏場の猛暑の影響で好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が、日本の輸出産業の持ち直しに伴う受注の回復により前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は15,791百万円（前年同期比13.8%減）となりました。営業損益につきましては、従業員の退職に伴う補充の中止や従業員賞与の削減等の人件費の抑制、事務所の一部移転等コスト削減に努めましたが、一方で訴訟にかかる弁護士費用および研究開発費等の発生により、513百万円の損失（前年同期は107百万円の損失）となりました。

(ロ) 製造事業

食品・飲料容器分野においては、中国およびインドネシアの連結子会社において内需向けのプリフォームの生産および販売数量は好調に推移いたしました。取引先との契約形態を一部変更したことや為替の影響により売上高は前年同期よりわずかに下振れしましたが、中国の蘇州および広州の連結子会社において徹底したコスト削減により営業利益率が上昇し、前年同期を上回りました。

その他の分野においては、連結子会社であるアルパレット株式会社では、輸送用リサイクルプラスチックパレットの生産・販売が、上述のとおり卸売事業における受注の改善に伴い、売上高・営業利益ともに前年同期を上回っております。

この結果、売上高は5,342百万円（前年同期比3.1%減）となり、営業損益につきましては908百万円の利益（前年同期比21.0%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 日本

産業機械・機器分野においては、国内向けの自動車部品成型機械、食品製造機械等の大型案件の売上がありましたが、国内の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要は総じて減少し、多くの主力機械・機器販売が苦戦したこと等から、前年同期実績を下回りました。

産業資材分野においては、国内向け飲料用プリフォームの販売が夏場の猛暑の影響で好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

メディアパッケージ分野においては、DVDケース等の販売が振るわず、前年同期実績を下回りました。

その他の分野においては、輸送用リサイクルプラスチックパレットの販売が日本の輸出産業の持ち直しに伴う受注の回復により、前年同期実績を上回りました。

この結果、売上高は15,540百万円（前年同期比14.6%減）となりました。営業損益につきましては、従業員の退職に伴う補充の中止や従業員賞与の削減等の人件費の抑制、事務所の一部移転等コスト削減に努めましたが、一方で訴訟にかかる弁護士費用および研究開発費等の発生により、401百万円の損失（前年同期は22百万円の損失）となりました。

(ロ) アジア

中国およびインドネシアにおいては、内需向けのプリフォームの生産および販売数量は好調に推移いたしました。取引先との契約形態を一部変更したことや為替の影響により売上高は前年同期よりわずかに下振れしましたが、中国の蘇州および広州の連結子会社において徹底したコスト削減により営業利益率が上昇し、前年同期を上回りました。

また、機械・機器販売を行うタイの連結子会社においては、現地の日系顧客の新工場向け機器の販売が好調に推移しました。

この結果、売上高は4,355百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業損益につきましては799百万円の利益（前年同期比18.4%増）となりました。

(注) 1. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」の事業の種類別セグメントの業績および所在地別セグメントの業績に記載している売上高は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。

②次期の見通し

わが国経済は、アジアにおける生産の減速等から輸出も緩やかに減少し、また市場では激しい価格競争がデフレ傾向を助長し、雇用情勢の悪化についても回復にはなお時間を要すものと見られ、厳しい経営環境が今後も続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、卸売事業では、新規開発中のプリンターや、試作品製造用の3Dプリンター、自動車部品成形用押出機、フレキソ印刷機・デジタル印刷機を中心とした売上を見込んでおります。また、当社および連結子会社で行った一部事務所移転や希望退職制度による人員削減等のコスト削減効果が表れることを見込んでおります。

製造事業では、中国とインドネシアにおいて、飲料需要は継続的に伸びるものと予測しており、季節的な要因を除いても販売本数の増加を見込んでおりますが、一方で顧客先との契約条件の見直し等が予定されていることもあり、大きな変動はないものと見込んでおります。

以上により、平成23年11月期の通期の連結業績予想は以下のとおりであります。

〈通期(平成23年11月期)の見通し〉

(単位：百万円)

項目	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年11期 (予想)	20,000	800	700	600
平成22年11期 (実績)	19,272	322	365	7
増減率	3.8%	148.3%	91.4%	—

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,033百万円減少し、15,857百万円となりました。これは主に現金及び預金、受取手形、および売掛金などの流動資産と、機械及び装置、器具及び備品等の固定資産が減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,727百万円減少し、6,755百万円となりました。これは主に、支払手形、前受金、および長期借入金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて305百万円減少し、9,102百万円となりました。これは、利益剰余金の減少に加え、急激な円高により為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率56.2%と前連結会計年度末比4.4ポイント増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて596百万円減少し、2,328百万円（前連結会計年度比24.0%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は693百万円（前年同期比250万円の減）となりました。これは主に仕入債務の減少677百万円、前受金の減少278百万円、訴訟和解金の支払315百万円があったものの、減価償却費852百万円等の非資金項目の調整に加え、売上債権の減少1,006百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は437百万円（前年同期は959百万円の使用）となりました。これは主に、中国子会社における食品・飲料容器分野の製造設備を主とする設備投資支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は825百万円（前年同期は816百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加194百万円、長期借入金の返済による支出833百万円、および配当金の支払い113百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年 11月期	平成19年 11月期	平成20年 11月期	平成21年 11月期	平成22年 11月期
自己資本比率 (%)	16.2	43.3	47.4	51.8	56.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.3	28.0	15.0	15.6	27.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	241.9	—	359.4	398.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	4.3	—	6.3	6.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 ※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。
 ※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「支払利息」を用いております。
 ※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への継続的な利益還元を最優先とし、一方で、企業基盤の安定を構築するために内部留保を充実させることを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、記念すべき節目や各期の経営成績の状況を勘案して増配等を実施してきております。

剰余金の配当につきましては、継続的かつ安定的な配当を優先し、年1回の期末配当を基本方針としておりますが、定款において中間配当を行うことができる旨を定めております。配当の実施にあたっては収益状況などを勘案して、その都度決定する方針であります。

配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、内部留保資金の使途につきましては、財務基盤を強化し、今後の事業展開に備えることとしております。

なお、当期の資本剰余金の分配につきましては、業績および財務状況等を勘案した結果、株主の皆様への期末配当を1株当たり3円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループは事業を推進する上でさまざまなリスクにさらされており、その中でも投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクとして以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合に受けるであろう影響の極小化に最大限努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 資金調達について

当社グループは、銀行借入等により運転資金および事業投資資金の資金調達を行っております。しかしながら、借入環境の悪化、当社グループの信用力低下の場合には、資金調達が制約される可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

② 日本および世界の政治・経済情勢が当社グループに与える影響について（カントリーリスク）

当社グループは、日本、アジア、米国、欧州の国々において事業展開しており、国内取引、諸外国との輸出入取引、日本国外における産業資材・製品の仕入、生産、販売等の海外事業を行っているため、日本のみならず、関係各国の政治・経済状況の影響も受けております。

これら当社グループの事業展開上重要である国々において経済が低迷または悪化した場合、取引先の設備投資等の需要が減少するおそれがあります。また、政情不安等により暴動等が発生し、当社グループの操業が困難あるいは停止を余儀なくされるような場合には当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

③ 競合関係に伴うリスクについて

当社グループが事業を遂行する市場は、厳しい競合状況にあります。当社グループは、国内外の製造業者および商社と競合しておりますが、これら競合他社のなかには、技術、マーケティング、販売網、情報および人材等において当社グループより優れている会社が存在する可能性があります。当社グループが取り扱う商品・製品およびサービスは、価格および品質において競争力を有しているものと確信しておりますが、今後、その競争力が低下する可能性があります。その結果、当社の業績等が悪影響を受ける可能性があります。

④ 取扱商品の不具合等の発生について

当社グループが取り扱う多くの商品は、汎用商品ではなく得意先のニーズに応じた得意先仕様の専門性の高い産業機械等であり、その多くが得意先の基幹産業に使用されるものであります。当社グループの連結子会社であるアルテック・エンジニアリング株式会社は、仕入メーカーに技術者を派遣し機械等について専門技術を習得させ、当社グループの得意先での据付運転および検収に対応させており、取扱商品の品質管理についても万全にしております。しかしながら、万一その機械等に不具合等が発生し、原因が当社グループの瑕疵にあると認めざるを得ない場合には、得意先に対する損失補填等により、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑤ 原材料等の調達について

当社グループでは、アルパレット株式会社が輸送用プラスチックパレットを生産し、蘇州、広州、深圳の中国現法3社およびインドネシア現法がペットボトル用プリフォーム等を生産しております。これらの生産活動には、原材料等が適時に納入される必要がありますが、これら原材料等には、その特殊性から仕入先が限定されているものおよび調達物品の代替品への切替えが困難なものがあります。当社グループが必要な原材料等を適時に調達できない場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑥ 製造事業について

当社グループは、中国およびインドネシアにおいて食品・飲料容器の製造事業を行っております。中国現法においてはペットボトル用プリフォームおよびプラスチックキャップの生産を、インドネシア現法においてはペットボトル用プリフォームの生産を行っており、引き続き、生産能力の増強、コスト競争力の強化等による事業の収益力強化を図ってまいります。しかしながら、今後、計画の変更、コスト競争力の低下、原材料価格の高騰、市場動向の悪化等により事業の収益性が悪化する場合には、当該事業に関連する固定資産について減損処理が必要となる可能性があります、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑦ 事業投資に係る出資等について

当社グループは、単独または他社との合弁で、新設会社または既存会社に対する事業投資としての出資等を行っております。これらの事業投資は流動性が低く、多額の資金を必要とするものもあり、当社グループが望む時期または方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。これらの投資等の価値の低下、または、追加資金拠出の必要性が生じた場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑧ 為替の変動について

当社グループは、海外取引先との輸出入取引を行うほか、海外事業を営んでいるため、外国為替市場の変動によるリスクにさらされております。当社グループの連結財務諸表は日本円建てで表示されておりますが、外国為替市場の変動は、外貨建ての資産、負債、収益、費用および在外連結子会社の外貨建財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。当社グループは、これらの外国為替市場の変動によるリスクを回避するために為替予約取引を中心としたデリバティブ取引を活用しておりますが、これらはリスクの完全な回避、低減を保証するものではありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑨ 金利の変動について

当社グループは、銀行借入等の有利子負債による資金調達を実施しており、金利情勢、その他金融市場の変動による金利の変動の影響を受けております。当社グループは、これら金利の変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を活用しておりますが、これらによりリスクを完全に回避、低減できる保証はありません。その結果、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑩ 取引先に対する信用供与について

当社グループは、営業活動の一環として、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、債務保証等信用供与を行っております。これらは、法務室が中心となって営業担当部署からの取引先情報や契約内容に関するヒアリングを経て与信審査を十分に行い、将来の当社の利益を勘案した上で決定することになりますが、万一取引先が不測の債務不履行等に陥り、当社グループが有する債権の回収が困難となる場合には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑪ 特定取引先への依存度について

メディアパッケージ分野の取扱商品については協力会社へ外注しております。外注先を活用する理由としては、固定費の削減および設備投資の抑制等のメリットを確保することにあります。当社は外注先への要求事項およびビジネスパートナーとしての位置づけを明確にし、長期安定的な取引の構築を図るとともに生産品の品質向上等を指導し実現しております。

当分野の売上原価に占める特定外注先との取引量は、今後も高水準で推移することが想定されます。特定外注先に製造設備の故障、異常、または経営状況の悪化等により、生産が中断し、迅速に代替外注先等の確保が充分にできなかった場合等には、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑫ 法的規制等について

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業活動・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規則等、さまざまな政府規制の適用を受けております。また通商、公正取引、消費者保護、租税、為替管理等の規制の適用もを受けております。また、今後さらなる規制の強化、大幅な変更が行われる可能性もあります。当社グループでは、新商権の獲得や販売、新事業の開始にあたり、担当営業部門と法務室や経理部との間で関係する規制について調査・検討しており、規制の改正等があった場合にはその都度対策を講じております。しかし、それでも、当社グループの活動が規制に反する、または対応が遅れるなどした場合、制裁金等を課される可能性、活動が制限される可能性、または規制の強化または変更に対応するための多額のコストが発生する可能性があり、当社グループの業績等が悪影響を受ける可能性があります。

⑬ 訴訟等について

当社グループの国内外での取引は、仕入先や得意先との契約、および独占禁止法、製造物責任法、知的財産法、貿易関連諸法、下請法等商取引に関する法令に基づいて行われております。契約時の検討は当然ですが、取引案件のさまざまな場面において問題に直面した時には、営業担当者とともに法務担当者や弁護士が都度対応し、当事者間の話し合いでの解決を試みます。ところが、話し合いで解決に至らず、契約不履行等の理由で、または上記法令の観点から訴訟等へ発展する可能性があります。このようなトラブルは、当社グループの人的コストや訴訟コストを発生させ、さらに当社グループに対する信用の低下を招く可能性があります。

⑭ 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況その他提出会社の経営に関する重要な影響を及ぼす事象

当社の前事業年度における業績は、世界的な金融不安の影響のもと、国内外の製造業を中心とする主要顧客の設備投資需要の大幅な減少、大口取引先の破綻による貸倒引当金繰入額および過年度に販売した機械のクレーム対策費を特別損失に計上したことにより、売上高17,572百万円、営業損失381百万円、経常損失294百万円、当期純損失1,379百万円となりました。当事業年度においても、国内外の企業の設備投資意欲の本格的な回復は見られず産業機械は総じて販売不振であったことから、売上高14,858百万円、営業損失725百万円、経常損失683百万円、当期純損失955百万円となっております。2期連続の営業損失、経常損失、当期純損失の計上というこの結果から、提出会社については継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が発生していると認識しております。

このため、当社グループは、当社を中心として、売上増加を目指した販売体制の強化およびコスト削減により安定的な収益を挙げるべく以下の施策を実施してまいります。

< 営業体制強化策 >

- ・当事業年度に実施した希望退職制度を機により効率的な業務遂行のための人員再配置を行っております。
- ・既存商権の洗い直しと、今後の業績回復の起爆剤となりうる新規商権の発掘に総力を挙げて取り組みます。
- ・これまでの国内市場から、ターゲットとして潜在的需要の大きいアジア市場に向けて大きく舵を切り、卸売事業の営業部門は当社社長を産業機械本部長とする包括的な指揮の下で、積極的な販売活動を進めてまいります。また、中国とタイに続き、インドネシアとベトナムにも海外販売商社を設立し、円滑な販売活動の基盤を構築する計画です。

< 経費削減策 >

- ・上記 希望退職制度の実施により、人員コストの削減効果が表れてまいります。
- ・当事業年度に実施した事務所スペースの削減の効果が表れてまいります。

提出会社においてはこれらの改善策を通じ収益確保を図ること、そして当社グループにおいては当連結会計年度の業績が営業利益322百万円、経常利益365百万円、当期純利益7百万円であり営業キャッシュフローも693百万円であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は見られないと判断し、決算短信財務諸表の注記には記載しておりません。

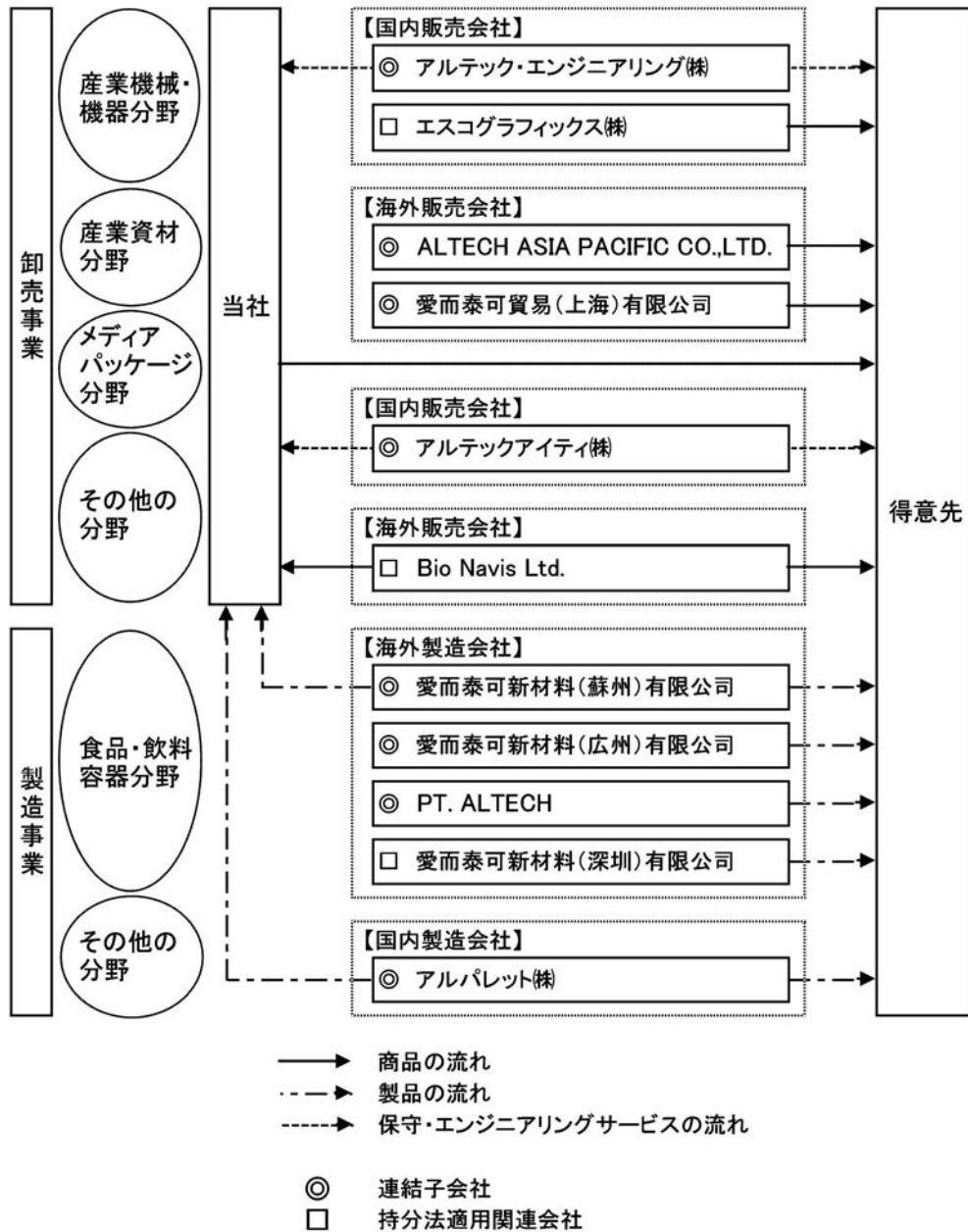
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社13社（子会社10社、関連会社3社）で構成されており、産業機械・機器等の仕入れ・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う卸売事業と、食品・飲料容器等の生産・販売およびこれに関連するサービスの提供を行う製造事業を営んでおります。

子会社および関連会社の事業に係る位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	主な商品・製品・サービス		主要な会社
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリンテッドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD／ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、チューブ成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス	当社 〈連結子会社〉 アルテック・エンジニアリング(株) ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 愛而泰可貿易(上海)有限公司 〈持分法適用関連会社〉 エスコグラフィックス(株)
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック	当社
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース	当社
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、特殊スキャナー、図書・帳票類電子化サービス業務、リサイクルパレット、理化学機器	当社 〈連結子会社〉 アルテックアイティ(株) 〈持分法適用関連会社〉 Bio Navis Ltd.
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ	〈連結子会社〉 愛而泰可新材料(蘇州)有限公司 愛而泰可新材料(広州)有限公司 PT. ALTECH 〈持分法適用関連会社〉 愛而泰可新材料(深圳)有限公司
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス	〈連結子会社〉 アルパレット(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「最高の情報を最高のお客様にお届けすることを通じ社会の発展に貢献する」ことを経営の基本方針として、市場ニーズの動向の変化に耳を傾け、ニッチな市場に特化し、進出した市場の最先端の商品知識・技術知識を習得し、市場のリーダーシップを発揮できるまで業容を拡大してまいりました。時代の要請する新しい価値を追求し続けお客様の期待を実現することを通して、当社グループ価値の拡大を実現し、株主の皆様の期待に応えることのできる経営を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは今後、収益力の改善・向上を目指して営業利益、当期純利益を重視するとともに、資金効率性を高めるべく、キャッシュ・フロー指標についても重要な経営資源として捉え、その向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、2010年3月30日に、2010年11月期から2012年11月期の3カ年を対象とする「アルテックグループ新中期経営計画」を発表いたしました。ペットボトル用プリフォーム等の製造事業が好調な一方で、当社創業時からの卸売事業は2008年度以降の日本国内における大不況による設備投資需要の落ち込みの影響を強く受け、厳しい状況が続いていることから、グループとして堅実に成長し利益を創出できるような事業ポートフォリオを構築すべく、改めて各取扱商品およびオペレーション体制を分析・評価し直した上で、取扱商品分野ごとに戦略を再策定したものであります。

この「アルテックグループ 新中期経営計画」においては、次の3つの経営方針を打ち出しております。

- ① 経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰
- ② 適切な設備投資と着実な成長
- ③ 組織改革・業務改革

上記の3つの経営方針の下、3カ年（2010年11月期、2011年11月期、2012年11月期）の売上高、営業利益、当期純利益、EBITDAの計画値を公表しておりましたが、初年度である2010年11月期（当連結会計年度）について、主に国内市場を対象とする卸売事業において不振から脱却することができず、連結業績としても大きく計画を下回る結果となりました。このことから、残る2011年11月期、2012年11月期の計画数値の見直し、および、続く2013年11月期の到達目標の設定をおこなうべく、中期計画ローリング作業を目下進めており、各数値の詳細について決定次第すみやかに公表してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の修正計画を達成するため、「アルテックグループ 新中期経営計画」の3つの経営方針それぞれについて、当連結会計年度の状況を踏まえ、今後取り組むべき施策を打ち出しております。

① 経営リソース再配分の推進による成長軌道への回帰

これは、当社を中心とする卸売事業等について、今後高い成長の見込める分野への注力、なかでも特に高い成長が期待できるエコカーや太陽光発電関連、燃料電池関連などの、省エネ・環境に関連した商品に注力するとともに、今後高い成長の見込めない分野についてはオペレーションの効率化・最適化を図り、各取扱商品分野から安定して利益を創出できる体制を構築してゆく、という方針であります。

当連結会計年度においては、卸売事業は、国内市場の設備投資需要は当初見込んでいたほどの回復は見られず、総じて前連結会計年度に及びませんでした。特に、当初注力分野としていた太陽光発電関連、燃料電池関連においても、当社が取り扱う高品質・高性能の検査機器等より価格優位性を持った商品が好まれる傾向が強く、また当社のお客様の工場設備投資の延期が重なったこと等から、当初の見込みを大きく下回る結果となりました。

こうした結果を受け、当社取扱商品の競争力について再度見直しを図り、お客様に強く支持される新規商品の発掘を積極的に進めてまいります。

一方、今後の景気回復の見通しが芳しくない国内市場から、近年急激な経済成長が見られるアジア市場向けの販売活動に大きく舵を切り、その旺盛な需要を獲得すべく、経営資源を配分させてゆきます。具体策として、当社卸売事業部門と連結子会社である愛而泰可貿易（上海）有限公司、ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.（タイ）とのより緊密な連携体制の下、積極的な販売活動を展開するとともに、アジアの他の地域に第3、第4の販売拠点を設けることを検討しております。

② 適切な設備投資と着実な成長

これは、海外子会社を中心とする飲料用等ペットボトルプリフォーム製造事業について、特に中国飲料市場の拡大を背景にペットボトル需要の伸びが予想されることから、投資効率性を重視した適切な設備投資を実行してその成長機会を活かしていくことに加え、更なる生産効率の向上に取り組み、着実な成長を達成させる、という方針であります。

当連結会計年度においては、中国とインドネシアの連結子会社において、各種ペットボトル需要の増減に合わせた

工場間で生産ラインの入替や新たな設備の導入等の取り組みが功を奏し、順調に成果を挙げております。

今後、中国国内においては、世界各国の一流飲料メーカーが進出する地域へ進出してそのペットボトルプリフォーム需要を確保するための準備を進めており、プリフォームメーカーとしての市場シェアの拡大を目指しております。また、その他アジア地域においては、タイのアユタヤ県の新工場の稼働開始を2011年3月予定で進めており、大手日系飲料・食品製造会社を中心とするお客様との協力の下、プラスチック容器の可能性を広げてまいります。

③ 組織改革・業務改革

これは、新セグメント会計への対応を踏まえた組織変更を行い、コスト構造の見直しを含む業務効率化の推進に取り組むというものであります。新セグメントとは2011年11月期より、取扱商品分野毎の5つのセグメントへの移行としております。

今般、当社グループが業績回復を確実に達成し、将来の成長に向けた課題抽出と施策実行をより機動的に行っていくためのより適切な区分を再設定いたしました。これまで国内市場に向きがちであった視点をアジア市場へと移し、当社営業部門全体が一丸となって収益改善へと全力投球する卸売事業、今や当社グループの収益の大きな柱となっているプリフォーム製造事業、そしてITソフト・システム開発販売のアルテックアイティ株式会社とアルパレット株式会社の属するその他事業の3つであります。

当連結会計年度においては、当社および連結子会社であるアルテック・エンジニアリング株式会社にて希望退職を募集し人的資源の効率化を開始するとともに、役員退職慰労金の廃止や事務所の一部移転により今後の固定費の削減に備えました。

また、パッケージ事業における商品構成と販売戦略の見直しを行い、子会社であるD-TECH株式会社を清算し、一部事業の他部門への移管を行いました。

さらに、2010年12月1日付で行いましたアルパレット株式会社およびアルテック・エンジニアリング株式会社の完全子会社化を皮切りに、当社グループとして経営資源の配分を最適化する方向で、同様の再編施策を順次進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,925,297	2,328,920
受取手形及び売掛金	4,692,200	3,665,061
商品及び製品	918,447	914,583
原材料及び貯蔵品	130,492	211,795
前渡金	599,862	388,102
繰延税金資産	23,372	31,457
その他	431,283	364,493
貸倒引当金	△27,079	△18,873
流動資産合計	9,693,878	7,885,539
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,241,305	2,204,491
減価償却累計額	△515,327	△608,634
建物及び構築物(純額)	※2 1,725,977	※2 1,595,857
機械装置及び運搬具	4,582,624	4,494,344
減価償却累計額	△1,421,204	△1,875,922
機械装置及び運搬具(純額)	3,161,420	2,618,422
土地	80,479	80,479
リース資産	155,154	259,524
減価償却累計額	△25,946	△97,333
リース資産(純額)	129,208	162,190
建設仮勘定	37,100	678,781
その他	1,692,730	1,503,352
減価償却累計額	△948,141	△943,341
その他(純額)	744,588	560,010
有形固定資産合計	5,878,774	5,695,741
無形固定資産	※2 183,150	※2 159,672
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 295,866	※1, ※2 309,588
関係会社出資金	967,545	1,092,433
長期貸付金	35,000	35,000
敷金及び保証金	378,908	267,798
繰延税金資産	11,291	20,866
その他	※4 993,816	※4 921,063
貸倒引当金	△547,584	△530,257
投資その他の資産合計	2,134,842	2,116,493
固定資産合計	8,196,768	7,971,907
資産合計	17,890,646	15,857,447

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,076,600	2,391,333
短期借入金	※2, ※5 1,085,247	※2, ※5 1,171,132
未払費用	437,424	459,250
未払法人税等	64,803	29,983
前受金	797,168	514,299
繰延税金負債	3,351	2,566
その他	652,251	512,352
流動負債合計	6,116,847	5,080,918
固定負債		
長期借入金	※2, ※5 2,137,631	※2, ※5 1,412,900
役員退職慰労引当金	132,762	—
その他	95,822	261,445
固定負債合計	2,366,216	1,674,345
負債合計	8,483,063	6,755,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金	2,783,821	2,783,821
利益剰余金	1,409,141	1,301,941
自己株式	△222,586	△222,688
株主資本合計	9,498,206	9,390,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△76,699	△16,313
繰延ヘッジ損益	△2,884	△15,314
為替換算調整勘定	△157,889	△445,160
評価・換算差額等合計	△237,473	△476,788
少数株主持分	146,849	188,066
純資産合計	9,407,582	9,102,182
負債純資産合計	17,890,646	15,857,447

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	22,182,303	19,272,796
売上原価	※1 18,244,133	※1 15,723,326
売上総利益	3,938,169	3,549,469
販売費及び一般管理費	※2 3,401,685	※2 3,227,220
営業利益	536,484	322,249
営業外収益		
受取利息	12,631	9,690
受取配当金	4,936	5,212
仕入割引	27,866	—
持分法による投資利益	25,703	210,397
為替差益	—	11,939
不動産賃貸料	17,885	—
デリバティブ評価益	※3 28,071	—
その他	32,049	43,023
営業外収益合計	149,144	280,263
営業外費用		
支払利息	150,129	113,661
支払手数料	12,606	9,181
為替差損	243,262	—
デリバティブ評価損	—	※4 67,460
その他	41,207	46,573
営業外費用合計	447,206	236,877
経常利益	238,422	365,635
特別利益		
事業譲渡益	—	19,000
固定資産売却益	※5 1,154	※5 5,125
投資有価証券売却益	11,072	—
貸倒引当金戻入額	7,101	8,759
役員退職慰労引当金戻入額	—	134,097
過年度還付源泉税	—	48,198
特別利益合計	19,328	215,181
特別損失		
固定資産除却損	※6 16,736	※6 37,493
固定資産売却損	※7 16,606	※7 3,867
貸倒引当金繰入額	530,053	—
投資有価証券売却損	731	—
投資有価証券評価損	33,729	39,624
出資金評価損	—	34,710
クレーム処理損失	315,374	—
特別退職金	—	48,129
訴訟和解金	—	315,943
特別損失合計	913,232	479,767
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△655,481	101,048
法人税、住民税及び事業税	52,429	62,855
法人税等調整額	257,328	△25,749
法人税等合計	309,758	37,105
少数株主利益	6,185	56,588
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,425	7,354

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
前期末残高	2,495,122	1,409,141
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,425	7,354
当期変動額合計	△1,085,981	△107,200
当期末残高	1,409,141	1,301,941
自己株式		
前期末残高	△222,554	△222,586
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△101
当期変動額合計	△32	△101
当期末残高	△222,586	△222,687
株主資本合計		
前期末残高	10,584,219	9,498,206
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,425	7,354
自己株式の取得	△32	△101
当期変動額合計	△1,086,013	△107,301
当期末残高	9,498,206	9,390,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,509	△76,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△39,190	60,386
当期変動額合計	△39,190	60,386
当期末残高	△76,699	△16,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39,102	△2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,218	△12,430
当期変動額合計	36,218	△12,430
当期末残高	△2,884	△15,314
為替換算調整勘定		
前期末残高	550,315	△157,889
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708,205	△287,270
当期変動額合計	△708,205	△287,270
当期末残高	△157,889	△445,160
評価・換算差額等合計		
前期末残高	473,703	△237,473
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△711,176	△239,315
当期変動額合計	△711,176	△239,315
当期末残高	△237,473	△476,788
少数株主持分		
前期末残高	144,569	146,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,280	41,217
当期変動額合計	2,280	41,217
当期末残高	146,849	188,066
純資産合計		
前期末残高	11,202,492	9,407,582
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純利益又は当期純損失（△）	△971,425	7,354
自己株式の取得	△32	△101
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△708,896	△198,097
当期変動額合計	△1,794,909	△305,399
当期末残高	9,407,582	9,102,182

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△655,481	101,048
減価償却費	867,722	852,889
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△237,334	△133,304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	522,952	△25,533
受取利息及び受取配当金	△17,568	△14,902
支払利息	151,032	113,661
為替差損益(△は益)	△31,354	2,065
持分法による投資損益(△は益)	△25,703	△210,397
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,341	—
投資有価証券評価損益(△は益)	33,729	39,624
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△546,492	17,327
有形固定資産除却損	16,736	37,493
訴訟和解金	—	315,943
有形固定資産売却損益(△は益)	15,451	△1,257
売上債権の増減額(△は増加)	2,174,916	1,006,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	666,630	△90,723
前渡金の増減額(△は増加)	308,415	208,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,077,778	△677,394
未払費用の増減額(△は減少)	△155,124	28,235
前受金の増減額(△は減少)	△205,090	△278,647
その他	553,303	△116,577
小計	1,348,621	1,174,980
利息及び配当金の受取額	18,869	15,042
利息の支払額	△151,584	△116,295
訴訟和解金の支払額	—	△315,943
法人税等の支払額	△341,877	△99,011
法人税等の還付額	69,289	34,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,319	693,003

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918,682	△543,331
有形固定資産の売却による収入	16,077	56,510
投資有価証券の取得による支出	△2,836	△2,912
投資有価証券の売却による収入	13,941	—
貸付けによる支出	△3,000	—
関係会社出資金の払込による支出	△7,000	—
その他	△57,789	51,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△959,289	△437,898
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298,052	194,014
長期借入れによる収入	380,823	50,000
長期借入金の返済による支出	△759,386	△833,313
配当金の支払額	△115,379	△113,066
その他	△24,285	△123,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816,280	△825,712
現金及び現金同等物に係る換算差額	△105,804	△25,769
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△938,055	△596,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,863,353	2,925,297
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,925,297	※ 2,328,920

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 9社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、D-TECH(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、PT.ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 上記会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等の各金額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 8社 アルテック・エンジニアリング(株)、アルパレット(株)、アルテックアイティ(株)、ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTD.、PT.ALTECH、愛而泰可新材料(蘇州)有限公司、愛而泰可貿易(上海)有限公司、愛而泰可新材料(広州)有限公司</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったD-TECH(株)は、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。ただし、清算終了までの同社損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司、Bio Navis Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (持分法を適用しない理由) 上記会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社3社の決算日は、以下のとおりでありいずれも連結決算日と異なっております。持分法の適用に当たっては、連結決算日の直前の各社の第2四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <table border="1" data-bbox="518 1019 959 1272"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算日</th> <th>第2四半期 決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・エスコグラフィックス(株)</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・愛而泰可新材料(深圳)有限公司</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>・Bio Navis Ltd.</td> <td>12月31日</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table>		決算日	第2四半期 決算日	・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日	・愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日	・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 エスコグラフィックス(株)、愛而泰可新材料(深圳)有限公司、Bio Navis Ltd.</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社名 ALTECH U. S. A., INC.、愛而泰可信息技术(蘇州)有限公司 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
	決算日	第2四半期 決算日												
・エスコグラフィックス(株)	12月31日	6月30日												
・愛而泰可新材料(深圳)有限公司	12月31日	6月30日												
・Bio Navis Ltd.	12月31日	6月30日												

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD. 及びPT. ALTECHの決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。また、愛而泰可新材料（蘇州）有限公司、愛而泰可貿易（上海）有限公司及び愛而泰可新材料（広州）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成に当たっては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、これらいずれの連結子会社についても10月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、一部の連結子会社については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益および経常利益は、それぞれ86,881千円減少し、税金等調整前当期純損失は86,881千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） ただし、一部の連結子会社については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社4社 定率法によっております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。） なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。 在外連結子会社5社 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が5～20年、機械装置及び運搬具が5～10年であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 土地的使用権については、契約期間に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （会計方針の変更） （連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用） 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）が適用されたことに伴い、連結決算上必要な修正を行っております。当該変更が当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 前連結会計年度まで「土地」に含めて表示しておりました一部の在外子会社の土地の使用権は「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しております。当連結会計年度末における「無形固定資産」の「その他」に含まれる当該金額は106,511千円であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社3社 同左 在外連結子会社5社 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 土地的使用権については、契約期間に基づく定額法によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>② 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p>	<p>② 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年11月12日の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度及び役員退職慰労金規程を廃止することを決議しました。 また、併せて役員退職慰労金の打ち切り支給しないことを決議しております。 これにより、役員退職慰労引当金134,097千円を取り崩し、当連結会計年度末における戻入額を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引および金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引等を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」および「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は1,423,333千円、「原材料及び貯蔵品」は362,802千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度16,040千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金」、「為替差損益」および「破産更生債権等」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金」は△284千円「為替差損益」は39,286千円「破産更生債権等」は△451千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 98,330千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る項目 投資有価証券(株式) 114,806千円
※2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 164,771千円 投資有価証券 7,230千円 土地使用権 106,511千円 計 278,513千円 上記に対応する債務 短期借入金 461,612千円 長期借入金 665,000千円 計 1,126,612千円	※2 担保提供資産 担保に供している資産 建物及び構築物 147,844千円 投資有価証券 5,940千円 土地使用権 96,879千円 計 250,663千円 上記に対応する債務 短期借入金 535,591千円 長期借入金 465,000千円 計 1,000,591千円
3 貸出コミットメント 当社においては運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。 貸出コミットメント総額 2,100,000千円 借入実行残高 1,100,000千円 差引額 1,000,000千円	3 貸出コミットメント 同左
※4 長期預金 「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示している長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。	※4 長期預金 同左
※5 財務制限条項等 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。	※5 財務制限条項等 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。 ① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>	<p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高880,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p>

前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)												
<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,417千アメリカドル(124,502千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,678千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円	なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。		<p>(4) 連結子会社である愛而泰可新材料(蘇州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月20日、借入残高1,131千アメリカドル(96,475千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(蘇州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>(5) 連結子会社である愛而泰可新材料(広州)有限公司と東銀利市(香港)有限公司との金銭消費貸借契約(契約日平成21年3月25日、借入残高1,131千アメリカドル(96,475千円))には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を平成20年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の70%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における愛而泰可新材料(広州)有限公司の損益計算書の経常損益額と減価償却実施額の単純合算額について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられております。</p> <p>6 保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証先</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">12,840千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,967千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円	なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,967千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。	
保証先	金額												
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678千円												
なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,342千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。													
保証先	金額												
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840千円												
なお、連結子会社ALTECH ASIA PACIFIC CO.,LTDへの出資に関して、(株)三井住友銀行の子会社であるSBSC Co.,Ltd及びSMSB Co.,Ltdの出資額等9,967千円(3,472千パーツ)の保証を行っております。													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 86,881千円	※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 19,549千円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 役員退職慰労引当金繰入額 30,025千円 給料手当 1,065,736千円 旅費交通費 284,258千円 賃借料 428,391千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給料手当 984,546千円 旅費交通費 248,060千円 賃借料 303,272千円 研究開発費 72,000千円
※3 デリバティブ評価益 デリバティブ評価益28,071千円のうち35,592千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価益であります。	※4 デリバティブ評価損 デリバティブ評価損67,460千円については、連結財務諸表作成上、相殺消去された連結会社間取引(当社の外貨建貸付金取引)をヘッジ対象とし、当社が実行したヘッジ手段である通貨スワップ取引に係る評価損であります。
※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 937千円 その他 217千円 計 1,154千円	※5 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 359千円 その他 4,766千円 計 5,125千円
※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,908千円 機械装置及び運搬具 3,183千円 その他 644千円 計 16,736千円	※6 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 14,282千円 機械装置及び運搬具 4,586千円 リース資産 9,846千円 その他 8,777千円 計 37,493千円
※7 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,318千円 機械装置及び運搬具 9,643千円 その他 644千円 計 16,606千円	※7 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 2,309千円 その他 1,557千円 計 3,867千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	262,008	180	—	262,188
合計	262,008	180	—	262,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月25日 定時株主総会	普通株式	114,555	6.00	平成20年11月30日	平成21年2月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,354,596	—	—	19,354,596
合計	19,354,596	—	—	19,354,596
自己株式				
普通株式(注)	262,188	311	—	262,499
合計	262,188	311	—	262,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	114,554	6.00	平成21年11月30日	平成22年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	57,276	3.00	平成22年11月30日	平成23年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
	現金及び預金勘定 2,925,297千円		現金及び預金勘定 2,328,920千円
	現金及び現金同等物 2,925,297千円		現金及び現金同等物 2,328,920千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,116,173	4,066,129	22,182,303	—	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	208,964	1,444,970	1,653,935	(1,653,935)	—
計	18,325,138	5,511,100	23,836,238	(1,653,935)	22,182,303
営業費用	18,432,746	4,760,769	23,193,516	(1,547,697)	21,645,818
営業利益又は営業損失(△)	△107,608	750,330	642,721	(106,237)	536,484
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,513,487	7,969,593	14,483,080	3,407,565	17,890,646
減価償却費	112,530	745,289	857,819	9,902	867,722
資本的支出	218,648	868,931	1,087,580	73,604	1,161,185

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、プリフォーム成形機、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、光ディスク(DVD/ブルーレイディスク)製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、紙容器・プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、廃プラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（83,734千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（3,712,370千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売事業」で81,618千円、「製造事業」で5,262千円それぞれ減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

	卸売事業 (千円)	製造事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,587,482	3,685,314	19,272,796	—	19,272,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	203,692	1,657,029	1,860,721	(1,860,721)	—
計	15,791,174	5,342,343	21,133,517	(1,860,721)	19,272,796
営業費用	16,305,083	4,434,217	20,739,300	(1,788,752)	18,950,547
営業利益又は営業損失（△）	△513,908	908,125	394,217	(71,968)	322,249
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,408,593	8,048,711	13,457,305	2,400,142	15,857,447
減価償却費	77,281	770,906	848,188	4,701	852,889
資本的支出	69,379	792,725	862,105	35,022	897,127

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、提供する商品・製品・サービスの種類、性格等を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品・製品等の内容

事業区分	主な商品・製品・サービスの内容	
卸売事業	産業機械・機器分野	ペットボトル関連検査機器、ペットボトル成形用金型、オンデマンドデジタル印刷機、グラビア印刷機、フレキソ印刷機、3Dプリンタ、太陽電池・有機EL製造関連機器・検査装置、プリントドエレクトロニクス関連機器、光ディスク（DVD/ブルーレイディスク）製造関連機器・検査装置、デジタルカメラ用昇華型フォトプリンタ、チューブ成形関連機器、プラスチック・ゴム製品成形機、食品加工機械、化粧品製造装置、医薬品充填装置・異物検査装置、水処理装置、パレット製造ライン、再生処理機械、各種機械エンジニアリング・保守サービス
	産業資材分野	各種合成樹脂原料、リサイクルプラスチック
	メディアパッケージ分野	DVDケース、ブルーレイディスク用ケース、ゲームソフト用ケース
	その他の分野	セキュリティ関連機器、ICカード・タグ関連機器、記録管理システム・ソフトウェア、バイオメトリックスソフトウェア、特殊スキャナー、図書・帳票類電子化サービス業務、リサイクルパレット、理化学機器
製造事業	食品・飲料容器分野	ペットボトル用プリフォーム、ペットボトル、プラスチックキャップ
	その他の分野	容器包装リサイクルサービス

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（25,495千円）の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（2,861,720千円）の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券）並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部門並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,045,522	4,136,780	22,182,303	—	22,182,303
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,393	305,523	459,916	(459,916)	—
計	18,199,915	4,442,304	22,642,220	(459,916)	22,182,303
営業費用	18,222,873	3,766,915	21,989,788	(343,969)	21,645,818
営業利益又は営業損失(△)	△22,957	675,388	652,431	(115,947)	536,484
II 資産	6,975,029	7,356,470	14,331,499	3,599,146	17,890,646

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(83,734千円)の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,712,370千円)の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で86,881千円減少しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ③ リース資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準適用指針」を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,379,080	3,893,715	19,272,796	—	19,272,796
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	161,303	462,210	623,514	(623,514)	—
計	15,540,384	4,355,926	19,896,310	(623,514)	19,272,796
営業費用	15,942,094	3,556,164	19,498,259	(547,711)	18,950,547
営業利益又は営業損失(△)	△401,709	799,761	398,051	(75,802)	322,249
II 資産	5,789,418	7,426,346	13,215,764	2,575,237	15,857,447

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、タイ、インドネシア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(25,495千円)の主なものは、当社における管理本部としてのグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,861,720千円)の主なものは、当社における管理本部としての余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)並びにグループ全体の戦略立案業務及び各事業部並びに各事業会社に対する監督業務等に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	104,891	2,174,003	4,463,231	192,232	6,934,359
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	22,182,303
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.5	9.8	20.1	0.9	31.3

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	米 州	欧 州	アジア	その他	計
海外売上高 (千円)	43,827	1,316,825	4,270,804	78,538	5,709,995
連結売上高 (千円)	—	—	—	—	19,272,796
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	0.2	6.8	22.2	0.4	29.6

(注) 1 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州…アメリカ、カナダ

(2) 欧 州…ドイツ、イギリス、スイス等

(3) アジア…中国、香港、台湾等

(4) その他…南アフリカ、トルコ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 485.05円	1株当たり純資産額 466.90円
1株当たり当期純損失金額(△) △50.88円	1株当たり当期純利益金額 0.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額	9,407,582千円	9,102,182千円
純資産の部の合計額から控除する金額	146,849千円	188,066千円
(うち少数株主持分)	(146,849千円)	(188,066千円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,260,733千円	8,914,115千円
期末の普通株式の数	19,092,408株	19,092,097株

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)	△971,425千円	7,354千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)	△971,425千円	7,354千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,479株	19,092,195株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>資本準備金の額の減少</p> <p>当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、平成23年2月25日開催予定の当社第35期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的</p> <p>会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えることを目的として行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領</p> <p>平成22年11月30日現在の当社資本準備金2,783,821千円のうち1,000,000千円を取崩します。資本準備金取崩額1,000,000千円は、その他資本剰余金に振り替える予定です。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程</p> <p>① 平成22年12月28日 取締役会決議日 ② 平成23年1月21日(予定)債権者異議申述公告 ③ 平成23年2月21日(予定)債権者異議申述最終期日 ④ 平成23年2月25日(予定)定時株主総会決議日 ⑤ 平成23年2月25日(予定)資本準備金取崩し効力発生日</p> <p>(4) 今後の見通し</p> <p>本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、当社の連結業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成23年2月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件といたします。</p>

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係、税効果会計関係、企業結合等関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくなると考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,933,969	1,246,723
受取手形	1,266,980	908,717
売掛金	2,854,412	2,128,450
商品	668,927	693,148
原材料及び貯蔵品	185	87
前渡金	515,798	216,909
前払費用	55,361	50,242
短期貸付金	※4 490,518	※4 403,263
未収入金	206,491	130,964
その他	75,073	53,974
貸倒引当金	△16,683	△10,926
流動資産合計	8,051,035	5,821,554
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,322	149,963
減価償却累計額	△38,564	△48,692
建物(純額)	109,758	101,270
機械及び装置	8,033	3,582
減価償却累計額	△4,855	△2,659
機械及び装置(純額)	3,177	922
工具、器具及び備品	226,082	244,535
減価償却累計額	△183,961	△190,506
工具、器具及び備品(純額)	42,121	54,028
土地	1,308	1,308
リース資産	89,862	91,554
減価償却累計額	△4,219	△30,730
リース資産(純額)	85,642	60,823
建設仮勘定	9,377	11,188
有形固定資産合計	251,385	229,542
無形固定資産		
ソフトウェア	58,246	44,781
電話加入権	8,116	8,116
無形固定資産合計	66,362	52,898
投資その他の資産		
投資有価証券	197,535	194,782
関係会社株式	537,314	531,314
出資金	47,195	28,913
関係会社出資金	3,765,019	3,765,019

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
関係会社長期貸付金	1,728,263	1,325,000
破産更生債権等	547,584	530,257
長期前払費用	49,000	35,000
保険積立金	4,166	—
長期預金	※3 200,000	※3 200,000
その他	289,389	180,160
貸倒引当金	△547,584	△530,257
投資その他の資産合計	6,817,884	6,260,191
固定資産合計	7,135,633	6,542,632
資産合計	15,186,668	12,364,187
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,425,584	919,059
買掛金	1,346,651	1,137,224
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※5 513,699	※1, ※5 439,457
短期借入金	—	100,000
リース債務	25,691	28,703
未払金	406,968	202,780
未払費用	391,372	380,870
未払法人税等	19,800	14,388
繰延税金負債	3,351	1,083
前受金	685,449	402,749
預り金	38,032	15,168
その他	12,995	26,378
流動負債合計	4,869,598	3,667,865
固定負債		
長期借入金	※1, ※5 1,399,457	※1, ※5 960,000
役員退職慰労引当金	132,762	—
リース債務	64,695	36,762
その他	—	2,000
固定負債合計	1,596,916	998,762
負債合計	6,466,514	4,666,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金	2,783,821	2,783,821
資本剰余金合計	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	710,672	△359,775
利益剰余金合計	710,672	△359,775
自己株式	△222,586	△222,688
株主資本合計	8,799,737	7,729,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
繰延ヘッジ損益	△2,884	△15,314
評価・換算差額等合計	△79,583	△31,627
純資産合計	8,720,154	7,697,559
負債純資産合計	15,186,668	12,364,187

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	17,572,482	14,858,600
売上原価		
商品期首たな卸高	1,039,754	668,927
当期商品仕入高	14,683,064	12,845,235
合計	15,722,819	13,514,162
商品期末たな卸高	668,927	693,148
商品売上原価	※1 15,053,891	※1 12,821,014
売上総利益	2,518,590	2,037,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	43,563	51,303
役員報酬	140,066	122,293
給料及び手当	824,535	789,429
賞与	218,885	162,891
役員退職慰労引当金繰入額	29,759	11,944
福利厚生費	180,928	158,421
交際費	34,965	27,675
旅費及び交通費	242,081	202,538
通信費	106,945	100,341
租税公課	33,568	26,085
賃借料	390,737	298,695
業務委託費	182,424	318,934
支払報酬	92,297	59,073
研究開発費	—	72,000
減価償却費	123,630	87,263
その他	255,311	274,211
販売費及び一般管理費合計	2,899,699	2,763,104
営業損失(△)	△381,109	△725,517
営業外収益		
受取利息	※2 67,176	※2 49,621
受取配当金	12,936	10,018
不動産賃貸料	※2 63,522	※2 35,677
為替差益	26,313	9,169
その他	13,185	5,803
営業外収益合計	183,134	110,290
営業外費用		
支払利息	51,245	46,520
支払手数料	12,552	9,157
その他	32,474	12,312
営業外費用合計	96,273	67,990
経常損失(△)	△294,248	△683,217

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,537	6,330
役員退職慰労引当金戻入額	—	134,097
過年度還付源泉税	—	48,198
固定資産売却益	※3 217	※3 2,604
投資有価証券売却益	11,072	—
特別利益合計	22,827	191,230
特別損失		
固定資産売却損	※5 6,962	※5 269
固定資産除却損	※4 13,553	※4 31,732
投資有価証券売却損	731	—
投資有価証券評価損	3,729	39,624
関係会社株式評価損	27,886	—
出資金評価損	—	34,710
特別退職金	—	37,000
クレーム処理損失	315,374	—
訴訟和解金	—	315,943
貸倒引当金繰入額	530,053	—
特別損失合計	898,291	459,280
税引前当期純損失(△)	△1,169,711	△951,266
法人税、住民税及び事業税	△21,963	6,895
法人税等調整額	232,009	△2,268
法人税等合計	210,045	4,627
当期純損失(△)	△1,379,757	△955,893

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,527,829	5,527,829
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,527,829	5,527,829
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,783,821	2,783,821
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,783,821	2,783,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,204,985	710,672
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純損失(△)	△1,379,757	△955,893
当期変動額合計	△1,494,312	△1,070,448
当期末残高	710,672	△359,775
自己株式		
前期末残高	△222,554	△222,586
当期変動額		
自己株式の取得	△32	△101
当期変動額合計	△32	△101
当期末残高	△222,586	△222,688
株主資本合計		
前期末残高	10,294,082	8,799,737
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純損失(△)	△1,379,757	△955,893
自己株式の取得	△32	△101
当期変動額合計	△1,494,344	△1,070,549
当期末残高	8,799,737	7,729,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△37,509	△76,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△39,190	60,386
当期変動額合計	△39,190	60,386
当期末残高	△76,699	△16,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△39,102	△2,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,218	△12,430
当期変動額合計	36,218	△12,430
当期末残高	△2,884	△15,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△76,612	△79,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	47,955
当期変動額合計	△2,971	47,955
当期末残高	△79,583	△31,627
純資産合計		
前期末残高	10,217,470	8,720,154
当期変動額		
剰余金の配当	△114,555	△114,554
当期純損失(△)	△1,379,757	△955,893
自己株式の取得	△32	△101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,971	47,955
当期変動額合計	△1,497,316	△1,022,594
当期末残高	8,720,154	7,697,559

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 個別法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用して おります。これにより、営業損失、経常 損失および税引前当期純損失は、それぞ れ81,618千円増加しております。	商品 … 個別法による原価法（貸借対照 表価額については収益性の低下に基づく 簿価切り下げの方法により算定）
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得 した建物（建物付属設備を除く）につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、建物が3年 ～50年、機械及び装置が15年、工具、 器具及び備品が5年～8年でありま す。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっておりま す。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年11月30日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっておりま す。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日)(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個々に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成22年11月12日の臨時取締役会において、役員退職慰労金制度及び役員退職慰労金規程を廃止することを決議しました。</p> <p>また、併せて役員退職慰労金の打ち切り支給しないことを決議しております。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金134,097千円を取り崩し、当事業年度末における戻入額を特別利益の「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
6 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 振当処理の要件を満たす為替予約取引および通貨スワップ取引については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、通貨スワップ取引および金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 変動金利借入金 <p>(3) ヘッジ方針 為替および金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨および金利に係るデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引および通貨スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始以降のキャッシュ・フローを固定できるため、有効性の判定を省略しております。 また、金利スワップ取引については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左 <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)																										
<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,230千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">665,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">865,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント 当社においては、運転資金および事業投資資金の機動的、効率的な資金調達を行うことを目的に、取引銀行5行との間で貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメント総額</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	7,230千円	上記に対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	665,000千円	計	865,000千円	貸出コミットメント総額	2,100,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 担保提供資産 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">465,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">665,000千円</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント 同左</p>	投資有価証券	5,940千円	上記に対応する債務		1年内返済予定の長期借入金	200,000千円	長期借入金	465,000千円	計	665,000千円
投資有価証券	7,230千円																										
上記に対応する債務																											
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																										
長期借入金	665,000千円																										
計	865,000千円																										
貸出コミットメント総額	2,100,000千円																										
借入実行残高	1,100,000千円																										
差引額	1,000,000千円																										
投資有価証券	5,940千円																										
上記に対応する債務																											
1年内返済予定の長期借入金	200,000千円																										
長期借入金	465,000千円																										
計	665,000千円																										
<p>※3 長期預金 長期預金200,000千円(当初預入期間15年、満期日平成31年3月25日)は、期限前解約権を預入銀行のみが保有しており、当社から解約を行う場合、預入銀行所定の中途解約精算金を支払う必要があります。これにより預金元本を毀損する可能性があります。</p>	<p>※3 長期預金 同左</p>																										
<p>※4 関係会社に対する主な資産および負債 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">490,518千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	490,518千円	<p>※4 関係会社に対する主な資産および負債 関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたものの他、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">403,263千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	403,263千円																						
短期貸付金	490,518千円																										
短期貸付金	403,263千円																										
<p>※5 財務制限条項等 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高700,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>	<p>※5 財務制限条項等 (1) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約(契約日平成20年3月26日、借入残高500,000千円)には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p>																										

前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高1,100,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>	<p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(2) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,000,000千円、借入残高一千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p> <p>(3) 当社の株式会社三菱東京UFJ銀行を主幹事とするシンジケートローン契約（契約日平成20年3月26日、借入極度額1,100,000千円、借入残高880,000千円）には、下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合は、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。</p> <p>① 各年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を当該決算期の直前の決算期の末日または平成19年11月期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持する。</p> <p>② 各年度の決算期の末日における連結損益計算書の経常損益について、2期連続して損失を計上しない。</p> <p>また、その他の条項の主なものとして、担保提供資産、資産譲渡、出資維持等に一定の制限が設けられています。</p>

前事業年度 (平成21年11月30日)			当事業年度 (平成22年11月30日)		
6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。			6 保証債務 他社の金融機関等からの借入等に対して次のとおり保証を行っております。		
保証先	金額(千円)	内容	保証先	金額(千円)	内容
アルパレット(株)	266,117	リース債務、未払割賦債務および借入債務	アルパレット(株)	150,628	リース債務、未払割賦債務および借入債務
アルテックアイティ(株)	419	リース債務	アルテックアイティ(株)	32	リース債務
ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	9,526	支払承諾 為替予約取引	ALTECH ASIA PACIFIC CO., LTD.	12,288	支払承諾 為替予約取引
PT. ALTECH	369,180	借入債務	PT. ALTECH	269,240	借入債務
愛而泰可新材料(広州)有限公司	238,037	借入債務	愛而泰可新材料(広州)有限公司	181,042	借入債務
愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	124,502	借入債務	愛而泰可新材料(蘇州)有限公司	96,475	借入債務
偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	11,678	借入債務	偉路愛而泰可印刷(蘇州)有限公司	12,840	借入債務

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年12月 1 日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月 1 日 至 平成22年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	※1 期末たな卸高は収益性の低価に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
81,618千円	17,423千円
※2 関係会社に対する主な項目	※2 関係会社に対する主な項目
受取利息	受取利息
60,856千円	46,454千円
不動産賃貸料	不動産賃貸料
63,522千円	35,677千円
※3 固定資産売却益の内訳	※3 固定資産売却益の内訳
工具、器具及び備品	工具、器具及び備品
217千円	2,604千円
※4 固定資産除却損の内訳	※4 固定資産除却損の内訳
建物	建物
12,908千円	13,319千円
工具、器具及び備品	機械及び装置
644千円	1,053千円
計	工具、器具及び備品
13,553千円	894千円
	リース資産
	9,846千円
	建設仮勘定
	6,617千円
	計
	31,732千円
※5 固定資産売却損の内訳	※5 固定資産売却損の内訳
建物	工具、器具及び備品
6,318千円	269千円
工具、器具及び備品	
644千円	
計	
6,962千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	262,008	180	—	262,188

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加180株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	262,188	311	—	262,499

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加311株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 456.73円	1株当たり純資産額 403.18円
1株当たり当期純損失(△) △72.27円	1株当たり当期純損失(△) △50.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
純資産の部合計額	8,720,154千円	7,697,559千円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	8,720,154千円	7,697,559千円
期末の普通株式の数	19,092,408株	19,092,097株

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)	△1,379,757千円	△955,893千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)	△1,379,757千円	△955,893千円
普通株式の期中平均株式数	19,092,479株	19,092,195株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
	<p>当社は、平成22年12月28日開催の取締役会において、平成23年2月25日開催予定の当社第35期定時株主総会に、下記の通り資本準備金の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行いその他資本剰余金に振り替えることにより、剰余金配当可能額の充実を図るとともに今後の資本政策に備えることを目的として行うものであります。</p> <p>(2) 資本準備金の額の減少の要領 平成22年11月30日現在の当社資本準備金2,783,821千円のうち1,000,000千円を取崩します。資本準備金取崩額1,000,000千円は、その他資本剰余金に振り替える予定です。</p> <p>(3) 資本準備金の額の減少の日程 ① 平成22年12月28日 取締役会決議日 ② 平成23年1月21日(予定)債権者異議申述公告 ③ 平成23年2月21日(予定)債権者異議申述最終期日 ④ 平成23年2月25日(予定)定時株主総会決議日 ⑤ 平成23年2月25日(予定)資本準備金取崩し効力発生日</p> <p>(4) 今後の見通し 本件は、「純資産の部」の勘定内の振替処理となりますので、当社の純資産額の変動はなく、当社の単体業績に与える影響はありません。なお、上記の内容につきましては、平成23年2月25日開催予定の定時株主総会において承認されることを条件といたします。</p>

6. その他

該当事項はありません。